

報道発表資料の配付日時 3月5日(火) 13時00分

発表項目 (行事名)	平成29年度 道管理空港の空港別収支の試算結果の公表について														
記者レクチャー のお知らせ															
概要	<p>北海道では、平成22年以降、空港運営の透明性を確保する観点から、道管理6空港（女満別・中標津・紋別・奥尻・利尻・礼文（休止中））の空港別収支の試算結果を取りまとめ公表しています。平成29年度の空港別収支試算結果の概要は、以下のとおりです。</p> <p>1 空港別収支の算出方法 一定の前提に基づいて収入・費用按分等の方法により算出していること、また、厳密な企業会計に基づくものではないことから、試算の位置付けとしています。</p> <p>2 空港別収支の試算</p> <p>(1) 航空系事業の収支（キャッシュフローベースの収支） ・約11億5千4百万円のマイナス。</p> <p>(2) 航空系事業の損益（企業会計の考え方を取り入れた収支） ・営業損益で約21億1千2百万円、経常損益で約21億7百万円のマイナス。 ※(1)と(2)の差異は、主に借入金や補助金、空港整備事業費等の会計処理上の取扱が異なることによるものです。</p> <p>(3) 非航空系事業の損益等（空港ビル(女満別・中標津・紋別)・女満別空港駐車場） ・いずれもプラス。</p> <p>(4) 航空系事業・非航空系事業の損益等の合計（上記(2)(3)の単純合計） ・営業損益で約19億7千7百万円、経常損益で約19億7千3百万円のマイナス。</p> <p>(5) その他 ・航空系事業・非航空系事業のEBITDA 試算値を参考データとして公表。</p> <p>3 昨年度(平成28年度)との主な差異（航空系事業・非航空系事業の損益等の合計） (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="368 1384 815 1637"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">道管理空港全体</th> </tr> <tr> <th>営業損益</th> <th>経常損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A)28年度</td> <td>▲1,949</td> <td>▲1,939</td> </tr> <tr> <td>(B)29年度</td> <td>▲1,977</td> <td>▲1,973</td> </tr> <tr> <td>(C)=(B)-(A)</td> <td>▲28</td> <td>▲34</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆増減があった主な要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着陸料等収入が女満別空港で約7百万円増加。 ・除雪経費が利尻空港で約2千7百万円増加。 ・3年毎に実施する飛行場性状調査に係る経費が中標津空港で約1千4百万円増加。 <p>※ 詳細については、以下の空港運営戦略推進室ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/kus/dounaikuukoushuushi.htm</p>		道管理空港全体		営業損益	経常損益	(A)28年度	▲1,949	▲1,939	(B)29年度	▲1,977	▲1,973	(C)=(B)-(A)	▲28	▲34
	道管理空港全体														
	営業損益	経常損益													
(A)28年度	▲1,949	▲1,939													
(B)29年度	▲1,977	▲1,973													
(C)=(B)-(A)	▲28	▲34													
参 考															
報道(取材)に当たってのお願い															
他のクラブとの関係	同時配布														
担 当 (連絡先)	総合政策部空港運営戦略推進室空港運営グループ（担当：鈴木、樋口） TEL（ダイヤルイン）011-206-7217（内線）23-882、23-889														

平成29年度 道管理空港の空港別収支の試算結果について

平成31年3月5日
北海道総合政策部
空港運営戦略推進室

1 経緯等

北海道では、空港運営の透明性を確保する観点から国の空港別収支を参考にしながら、平成22年(平成20年度決算分)から道管理空港の空港別収支(キャッシュフローベース)を公表している。また、平成24年(平成22年度決算分)からは、企業会計の考え方を取り入れた空港別収支(損益)の試算及び空港整備に係る歳入や歳出等を計上した試算の結果を公表している。

2 空港別収支の試算

- (1) 航空系事業の収支(キャッシュフローベースの収支)
- (2) 航空系事業の損益(企業会計の考え方を取り入れた収支)
- (3) 非航空系事業の損益等
- (4) 航空系事業・非航空系事業の損益等の合計
- (5) <参考データ> 航空系事業・非航空系事業の EBITDA 試算値

3 空港別収支の算出方法

いずれも一定の前提に基づいて収入・費用按分等の方法により算出していること、また厳密な企業会計の基準に基づくものではないことから、試算の位置づけとなる。

(1)について

道一般会計歳入歳出決算から道管理空港の維持運営・整備に係るものを抽出し、現金出納による収支(キャッシュフローベース)を把握。
企業会計における「キャッシュフロー計算書」とは異なる。

道の一般会計歳入歳出決算(現金出納)をベースに空港別に収支を把握
決算作成資料、各種支出証拠書類、給与支給明細書などを活用



キャッシュフローベースの
空港別収支

(2)について

道一般会計歳入歳出決算から道管理空港の維持運営・整備に係るものを抽出するとともに公有財産台帳を照合するなどし、企業会計の考え方を取り入れた計算を行い収支等を把握(損益計算書及び貸借対照表の内容に準じるもの)。

道の一般会計歳入歳出決算に加え、公有財産台帳をもとに企業会計の考え方を取り入れた計算を行い、空港別に収支等を把握



企業会計の考え方を取り入れた
空港別収支(損益等)

(3)について

空港ビル会社など空港関連事業者が行っている事業(非航空系事業)に関する決算数値等に基づき作成。

(4)について

(2)航空系事業の損益、(3)非航空系事業の損益等の単純合計。

(5)について

(2)、(3)により、航空系事業・非航空系事業の EBITDA を試算。

4 平成29年度試算の概況

(1) 航空系事業の収支(キャッシュフローベースの収支)

(単位:百万円)

科目	合計						
		女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
歳入	1,766	932	320	249	24	241	-
歳出	2,920	1,190	580	528	125	492	5
歳入歳出差額	▲1,154	▲258	▲260	▲279	▲101	▲251	▲5

(2) 航空系事業の損益(企業会計の考え方を取り入れた収支)

(単位:百万円)

科目	合計						
		女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業収益	431	321	54	32	8	16	-
営業費用	2,543	1,151	497	348	155	386	6
営業損益	▲2,112	▲830	▲443	▲316	▲147	▲370	▲6
営業外収益	22	17	4	1	0	0	-
営業外費用	17	12	4	1	-	0	-
経常損益	▲2,107	▲825	▲443	▲316	▲147	▲370	▲6

(3) 非航空系事業の損益等

① 空港ビル会社の損益

(単位:百万円)

科目	合計						
		女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業損益	123	55	52	16	-	-	-
経常損益	122	56	50	16	-	-	-

※ 奥尻、利尻、礼文の各空港には空港ビル会社は存在しない。

② 駐車場事業(有料)の収支

(単位:百万円)

科目	合計						
		女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
収支	12	12	-	-	-	-	-

※ 女満別空港以外は有料駐車場事業は実施していない。
 ※ 女満別空港については、受託事業者が実施している。

(4) 航空系事業・非航空系事業の損益等の合計

(単位:百万円)

科目	合計						
		女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業損益	▲1,977	▲763	▲391	▲300	▲147	▲370	▲6
経常損益	▲1,973	▲757	▲393	▲300	▲147	▲370	▲6

※上記(2)(3)の単純合計である。

(5) <参考データ>航空系事業・非航空系事業の EBITDA 試算値
 上記(2)、(3)を用いて EBITDA を試算した結果は次のとおりである。

(単位:百万円)

区 分	合 計	女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
		航空系事業	▲1,196	▲279	▲277	▲283	▲101
非航空系事業	266	151	80	35	—	—	—
合計値	▲930	▲128	▲197	▲248	▲101	▲251	▲5

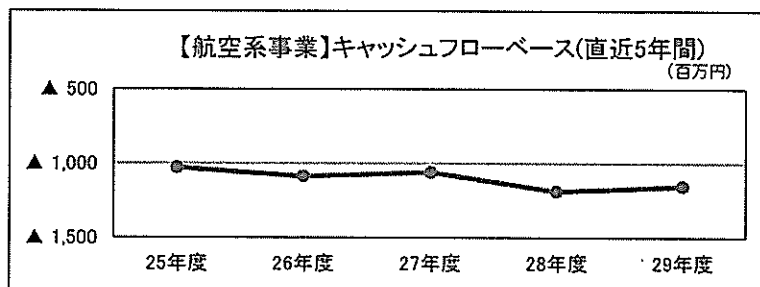
- ※ EBITDA : Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益)
 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際に良く使われる。(以上、国交省資料から関係分を抜粋)
- ※ 航空系事業 EBITDA の試算に当たり、道では国管理空港の算出手法を参考に EBITDA = 経常損益 + 支払利息 + 減価償却費 - (国庫補助金収入 + 地方償還時交付税収入 + 航空機燃料譲与税 + 一般財源受入)として数値を求めた。また、非航空系事業 EBITDA は、空港関連事業(空港ビル事業者及び駐車場事業者)の損益を基礎として算出した。なお、合計値は、単純合計したもの。

5 過去5年間の道管理空港関連数値の推移(全道計)

(1) 航空系事業の収支(キャッシュフローベースの収支)

(単位:百万円)

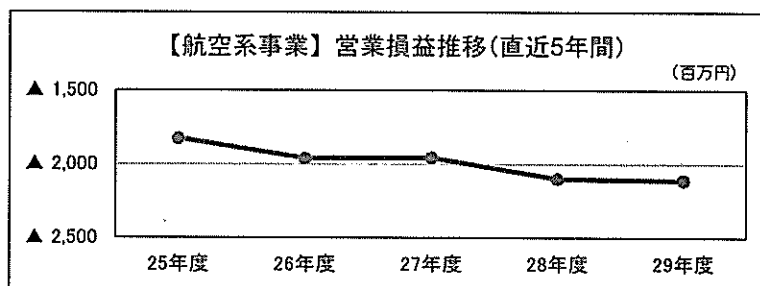
	道管理空港全体対前年度比	
25年度	▲ 1,029	▲ 86
26年度	▲ 1,088	▲ 59
27年度	▲ 1,060	28
28年度	▲ 1,189	▲ 129
29年度	▲ 1,154	35



(2) 航空系事業の損益(企業会計の考え方を取り入れた収支)

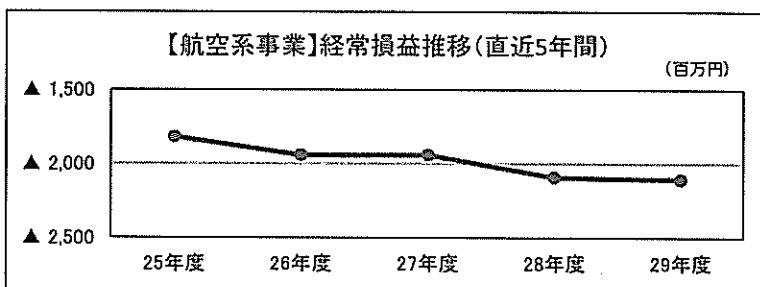
(単位:百万円)

	道管理空港全体対前年度比	
25年度	▲ 1,825	2
26年度	▲ 1,960	▲ 135
27年度	▲ 1,956	4
28年度	▲ 2,100	▲ 144
29年度	▲ 2,112	▲ 12



(単位:百万円)

	道管理空港全体対前年度比	
25年度	▲ 1,818	5
26年度	▲ 1,942	▲ 124
27年度	▲ 1,940	2
28年度	▲ 2,091	▲ 151
29年度	▲ 2,107	▲ 16



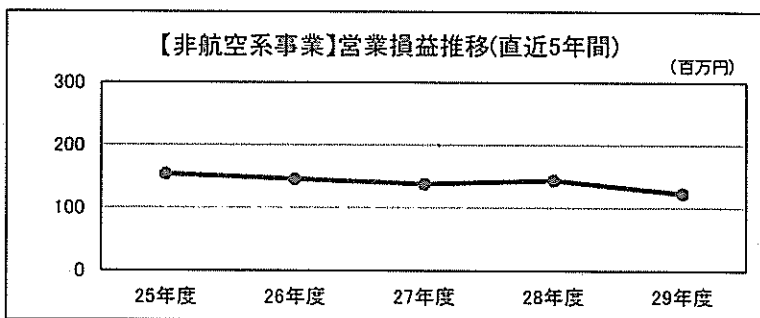
(3) 非航空系事業の損益

(単位:百万円)

	非航空系事業全体対前年度比	
25年度	154	13
26年度	146	▲ 8
27年度	138	▲ 8
28年度	144	6
29年度	123	▲ 21

*ビル事業者に限る

*ビルは女満別、中標津、紋別空港のみ

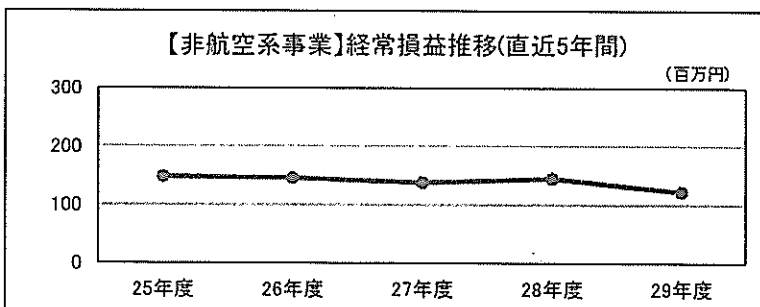


(単位:百万円)

	非航空系事業全体対前年度比	
25年度	148	18
26年度	146	▲ 2
27年度	138	▲ 8
28年度	145	7
29年度	122	▲ 23

*ビル事業者に限る

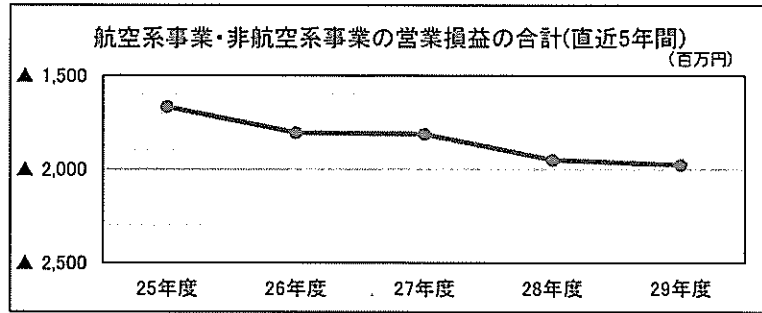
*ビルは女満別、中標津、紋別空港のみ



(4) 航空系事業・非航空系事業の損益等の合計

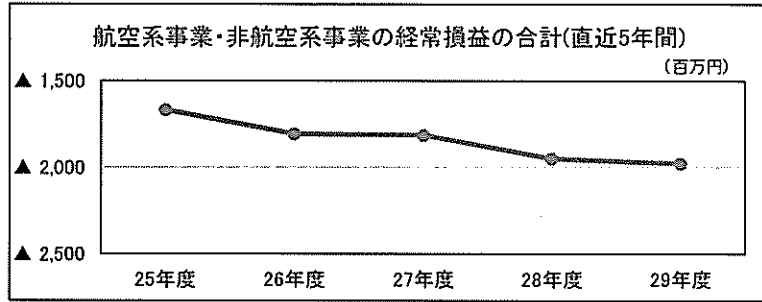
(単位:百万円)

	道管理空港全体対前年度比	
25年度	▲ 1,667	18
26年度	▲ 1,806	▲ 139
27年度	▲ 1,813	▲ 7
28年度	▲ 1,949	▲ 136
29年度	▲ 1,977	▲ 28



(単位:百万円)

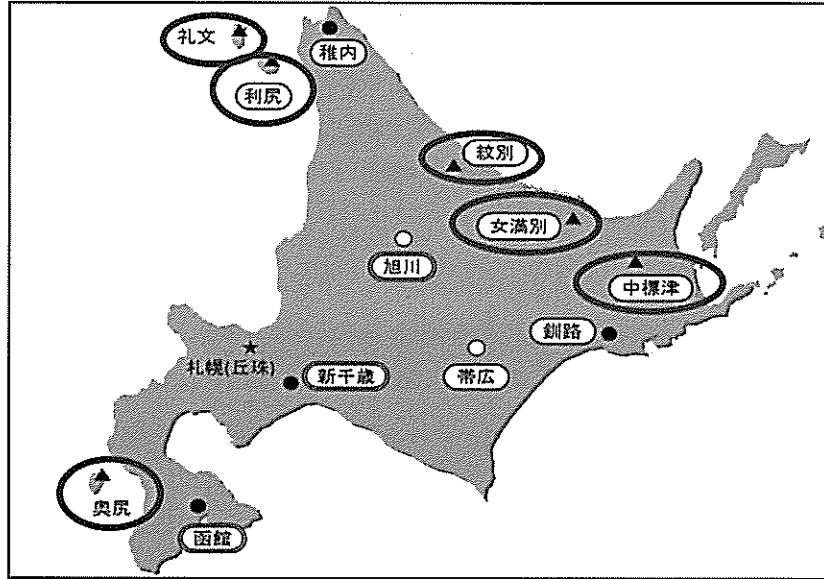
	道管理空港全体対前年度比	
25年度	▲ 1,666	26
26年度	▲ 1,788	▲ 122
27年度	▲ 1,797	▲ 9
28年度	▲ 1,939	▲ 142
29年度	▲ 1,973	▲ 34



空港別収支の試算方法等について（平成 29 年度）

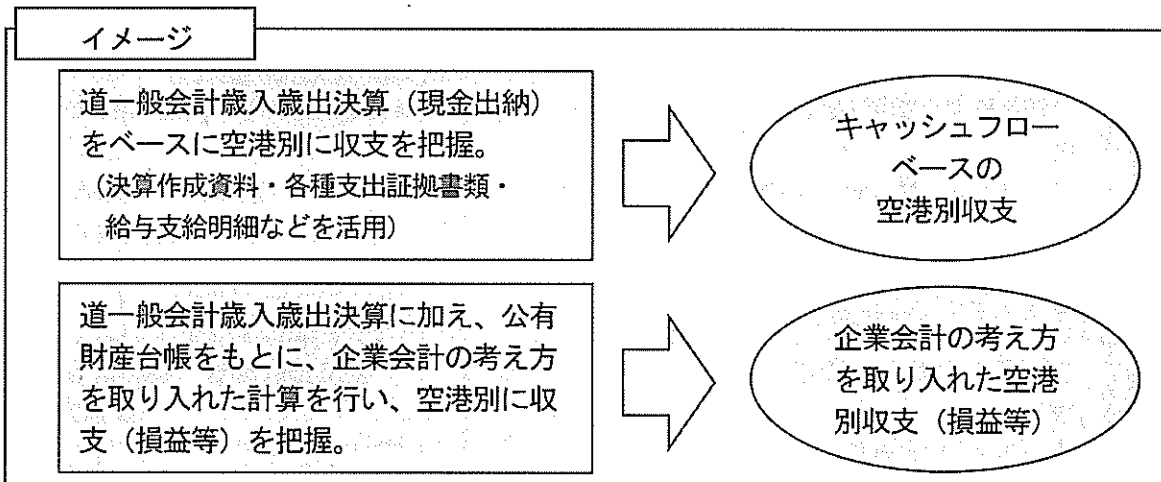
■空港別収支の試算結果公表にあたって

1. 対象空港について
 - ・ 道が設置管理者となっている6空港（女満別・中標津・紋別・奥尻・利尻・礼文）を対象とする。



2. 空港別収支の算出方法等について

- ・ いずれも一定の仮定に基づいて収入・費用按分等の方法により算出していること、また、厳密な企業会計の基準に基づくものではないことから、試算の位置づけとなる。
- ・ 「キャッシュフローベースの空港別収支」は、道一般会計歳入歳出決算から道管理空港の維持運営・整備に係るものを抽出し、現金出納による収支（キャッシュフローベース）を把握。 ※企業会計における「キャッシュフロー計算書」とは異なる。
- ・ 「企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益等）」は、道一般会計歳入歳出決算から道管理空港の維持運営・整備に係るものを抽出するとともに、公有財産台帳を照合するなどし、企業会計の考え方を取り入れた計算を行い、収支等を把握（損益計算書・貸借対照表の内容に準じるもの）。



(参考) 空港整備に関する費用の差異について

- ・ キャッシュフローベース収支試算に表示される「空港整備事業費」と、損益計算書試算に表示される「空港整備経費」では、金額が異なることがある。
- ・ キャッシュフローベース収支試算に表示される「空港整備事業費」は、各年度の現金出納として空港整備事業に支出した金額を示しているが、損益計算書試算に表示される「空港整備経費」は設計費など公有財産台帳に登載されない支出を経費として計上している。(公有財産台帳に登載される支出は、固定資産として貸借対照表に資産計上される。)
- ・ なお、複数年度の空港整備事業に係る企業会計の考え方を取り入れた収支(損益)の取扱いとして、設計費など公有財産台帳に登載されない経費相当分は、事業終了までの間、建設仮勘定に計上し、事業終了年度において、事業終了年度の経費(空港整備経費)として計上することとしている。

《イメージ図》



■平成29年度 道管理空港の空港別収支試算結果

1. 航空系事業の収支(キャッシュフローベースの収支)

(単位:百万円)

29年度	道管理空港計	女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
歳入項目	1,766	932	320	249	24	241	—
着陸料等収入	368	281	52	32	0	3	—
土地建物等貸付料収入	63	40	2	0	8	13	—
借入金	600	181	112	85	15	207	—
国庫補助金等収入	381	180	78	123	—	—	—
地方債償還時交付税収入	105	75	23	2	—	5	—
航空機燃料譲与税	7	5	1	1	0	0	—
一般財源受入	242	170	52	6	1	13	—
歳出項目	2,920	1,190	580	528	125	492	5
空港整備事業費	984	362	190	208	16	208	—
空港等維持運営費等	1,544	577	312	285	104	261	5
土地建物借料	19	—	—	19	—	0	—
道有固定資産所在市町村交付金	22	3	1	7	5	6	0
公債償還費	351	248	77	9	—	17	—
歳入・歳出差額	▲ 1,154	▲ 258	▲ 260	▲ 279	▲ 101	▲ 251	▲ 5

2. 航空系事業の損益(企業会計の考え方を取り入れた収支)

(1) 損益計算書

(単位:百万円)

29年度	道管理空港計	女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業収益	431	321	54	32	8	16	—
着陸料等収入	368	281	52	32	0	3	—
土地建物等貸付料収入	63	40	2	0	8	13	—
営業費用	2,543	1,151	497	348	155	386	6
空港整備経費	42	20	18	4	—	—	—
減価償却費	916	551	166	33	46	119	1
人件費	321	86	74	63	29	67	2
庁費等	1,220	490	237	222	74	194	3
土地建物借料	19	—	—	19	—	0	—
道有固定資産所在市町村交付金	22	3	1	7	5	6	0
その他経費	3	1	1	0	1	0	—
営業損益	▲ 2,112	▲ 830	▲ 443	▲ 316	▲ 147	▲ 370	▲ 6
営業外収益	22	17	4	1	0	0	—
国庫補助金収入	4	4	0	—	—	—	—
地方債償還時交付税収入	5	4	1	0	—	0	—
航空機燃料譲与税	7	5	1	1	0	0	—
一般財源受入	6	4	2	0	—	0	—
営業外費用	17	12	4	1	—	0	—
支払利息	17	12	4	1	—	0	—
経常損益	▲ 2,107	▲ 825	▲ 443	▲ 316	▲ 147	▲ 370	▲ 6

(2) 貸借対照表

(単位:百万円)

29年度	道管理空港計	女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
資産	11,717	5,371	1,873	1,859	1,009	1,529	76
有形固定資産	11,717	5,371	1,873	1,859	1,009	1,529	76
土地	1,869	997	132	634	47	7	52
建物	1,652	153	117	183	565	619	15
構築物等	7,979	4,221	1,624	825	397	903	9
建設仮勘定	217	—	—	217	—	—	—
負債	2,527	1,479	397	176	57	398	20
借入金	2,061	1,327	295	106	15	318	—
退職給付引当金	425	124	95	68	42	76	20
その他負債	41	28	7	2	0	4	—
資産負債差額	9,190	3,892	1,476	1,683	952	1,131	56

3. 非航空系事業の損益等

(単位:百万円)

29年度	道管理空港計	女満別	中標津	紋別	駐車場事業者	女満別
営業収入	756	386	283	87	収入	81
営業損益	123	55	52	16	支出	69
経常損益	122	56	50	16	収支	12
当期純利益	76	35	32	9		

4. 航空系事業・非航空系事業の損益等の合計

(単位:百万円)

29年度	道管理空港計	女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業損益	▲ 1,977	▲ 763	▲ 391	▲ 300	▲ 147	▲ 370	▲ 6
経常損益	▲ 1,973	▲ 757	▲ 393	▲ 300	▲ 147	▲ 370	▲ 6

5. <参考データ> 航空系事業・非航空系事業のEBITDA試算値

(単位:百万円)

29年度	道管理空港計	女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
航空系事業	▲ 1,196	▲ 279	▲ 277	▲ 283	▲ 101	▲ 251	▲ 5
非航空系事業	266	151	80	35	—	—	—
合計値	▲ 930	▲ 128	▲ 197	▲ 248	▲ 101	▲ 251	▲ 5

■収支試算における表示項目

1. キャッシュフローベース収支

<歳入>

項目	説明
着陸料等収入	着陸料、停留料、保安料収入等を計上
土地建物等貸付料収入	土地、建物等の貸付による貸付料収入を計上
借入金	空港整備のために起債により借り入れた資金を計上
国庫補助金等収入	空港整備に係る国庫補助金と社会資本整備総合交付金を計上
地方償還時交付税収入	地方債の償還のために措置された地方交付税を計上
航空機燃料譲与税	一定の前提に基づき各空港に配分した航空機燃料譲与税を計上
一般財源受入	空港整備のために配分された一般財源を計上

<歳出>

項目	説明
空港整備事業費	空港の整備に係る支出を計上
空港等維持運営費等	人件費、庁費等（滑走路等の維持運営費等（離島空港については、道が所有し、管理運営を地元自治体に委託するターミナルビルの維持運営費を含む））を計上
土地建物借料	土地、建物等の借用による支払借料を計上
道有固定資産所在市町村交付金	道が所有する固定資産の所在する市町村に交付する交付金を計上
公債償還費	空港整備のために起債により借り入れた資金の償還額を計上

2. 企業会計の考え方を取り入れた収支

(1) 損益計算書

<営業収益>

項目	説明
着陸料等収入	着陸料、停留料、保安料収入等を計上（キャッシュフローベース<歳入>の項目と同じ）
土地建物等貸付料収入	土地、建物等の貸付による貸付料収入を計上（キャッシュフローベース<歳入>の項目と同じ）

<営業費用>

項目	説明
空港整備経費	空港整備に係る費用を計上
減価償却費	有形固定資産に係る減価償却費を計上
人件費	空港管理事務所職員に係る給与・諸手当等を計上
庁費等	除雪などの業務委託料、滑走路等の修繕費等を計上
土地建物借料	土地、建物等の借用による支払借料を計上（キャッシュフローベース<歳出>の項目と同じ）
道有固定資産所在市町村交付金	道が所有する固定資産の所在する市町村に交付する交付金を計上（キャッシュフローベース<歳出>の項目と同じ）
その他経費	旅費等を計上

<営業外収益>

項目	説明
国庫補助金収入	空港整備経費に係る国庫補助金を計上
地方債償還時交付税収入	空港整備経費に係る地方債の償還のために措置された地方交付税を計上
航空機燃料譲与税	一定の前提に基づき各空港に配分した航空機燃料譲与税を計上 (キャッシュフローベース<歳入>の項目と同じ)
一般財源受入	空港整備のために配分された一般財源を計上

<営業外費用>

項目	説明
支払利息	公債償還費のうち利息相当額を計上

(2) 貸借対照表

<資産>

項目	説明
土地	空港用地等
建物	空港事務所の庁舎等 (離島空港において道が所有するターミナルビルを含む。)
構築物等	滑走路及び誘導路の舗装、照明施設、特殊車両等
建設仮勘定	主に年度内に未完成の工事等に係る前払金相当額等を計上

<負債>

項目	説明
借入金	地方債による借入の残高のうち元本相当額を計上
退職給付引当金	退職手当に係る引当金を計上
その他負債	地方債による借入の残高のうち利息相当額を計上